

概要（サマリー）

令和2年度再エネ導入ポテンシャル情報を活用した再エネ導入促進委託業務

これまで環境省では、平成21年度から継続的に「再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査」及び「再生可能エネルギーに関するゾーニング基礎情報整備」を行い、太陽光、風力、中小水力、太陽熱、地熱、地中熱といったあらゆる再エネ（電気・熱含む）のポテンシャルに関する情報基盤を整備し、再エネの導入拡大に一定の成果をおさめてきた。

他方、我が国の再エネ主力電源化の実現を更に加速するためには、この情報基盤を、脱炭素経営（ゼロカーボンカンパニー）や地域の脱炭素化（ゼロカーボンシティ）を担う事業者・自治体を初めとした関係者の再エネ導入・利活用を促進する機能を強化させる必要がある。

このためには、従来の再エネ導入ポテンシャル情報の提供に加えて、近年多発する激甚災害を踏まえた地域の防災・減災、レジリエンス向上をはじめとする、いわゆる再エネの「需要側」に関連する情報も含めた総合的な情報基盤にする必要がある。

以上を踏まえ、本業務では、従来環境省が整備してきた再エネ導入ポテンシャル情報に、「非FIT電源も含めた再エネ導入実績データ」、「防災関連情報といった再エネ導入・利活用に影響を与える条件に係るデータ」の情報を中心に追加的に整備することにより、再生可能エネルギー情報提供システムにおける再エネ導入促進機能の強化を行った。

1. 再エネ導入促進に向け必要な情報についてのニーズ取得・整理

再エネ導入促進に向け、再エネポテンシャル以外に必要な情報を、事業者、自治体及び有識者へのヒアリングや海外先進事例の調査から抽出した。

抽出した情報について、情報の性質や重要性、情報獲得に必要な期間、情報の粒度等、今後の既存サイトの更新の方向性を決定するための要素等を踏まえた上で当該サイトの役割・将来シナリオを検討した。

2. 再エネ導入がされていないエリアの可視化

再エネ導入がされていないエリアの可視化を目的として、再エネ電源に関する情報を整備した。FIT電源情報については既に公開されている情報をベースに整備した。非FIT電源は公開情報がないため、非FIT電源の把握手法を整理し、情報精度や整備コスト、メリット・デメリットを検討した。また、検討した再エネ導入実績把握手法について実証試験を行い把握手法の課題の整理を行った。

また、未導入エリアの探索にあたっては正確な位置情報をもつ導入実績データと比較対象となる再エネ区分が該当するポテンシャルマップとの重ね合わせが必要であることから、重ね合わせの妥当性検証を行い再エネ導入がされていないエリアの可視化を試みた。

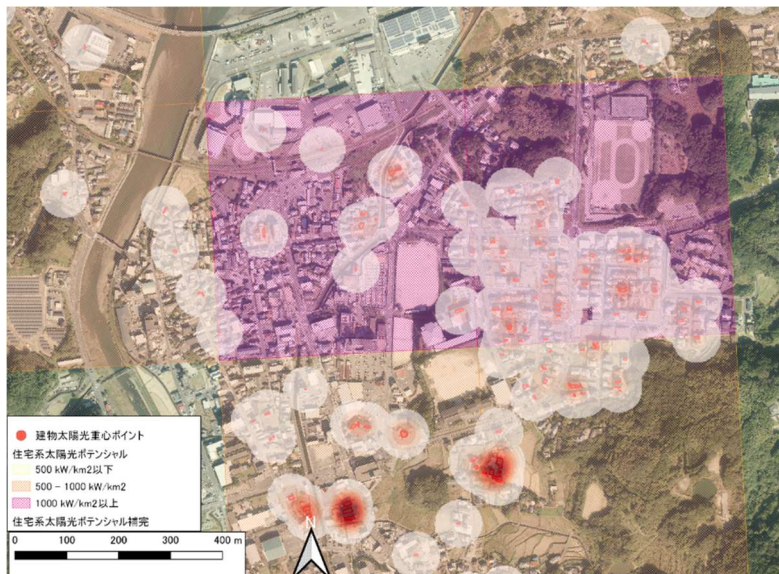


図-1 重ね合わせ表示により示される未導入エリア(1/5,000)

3. 再エネ導入に適したエリアの可視化

再エネ導入に適したエリアの可視化を目的として、再エネ導入が進んでいるエリアの調査と再エネ導入拡大に資する新たな取組の調査を行い、影響を与える地域条件やデータ項目の分析・抽出を行った。また、それら分析結果を踏まえ再エネポテンシャル情報との重ね合わせの表現方法を試行錯誤し再エネ導入に適したエリアの可視化を検討した。

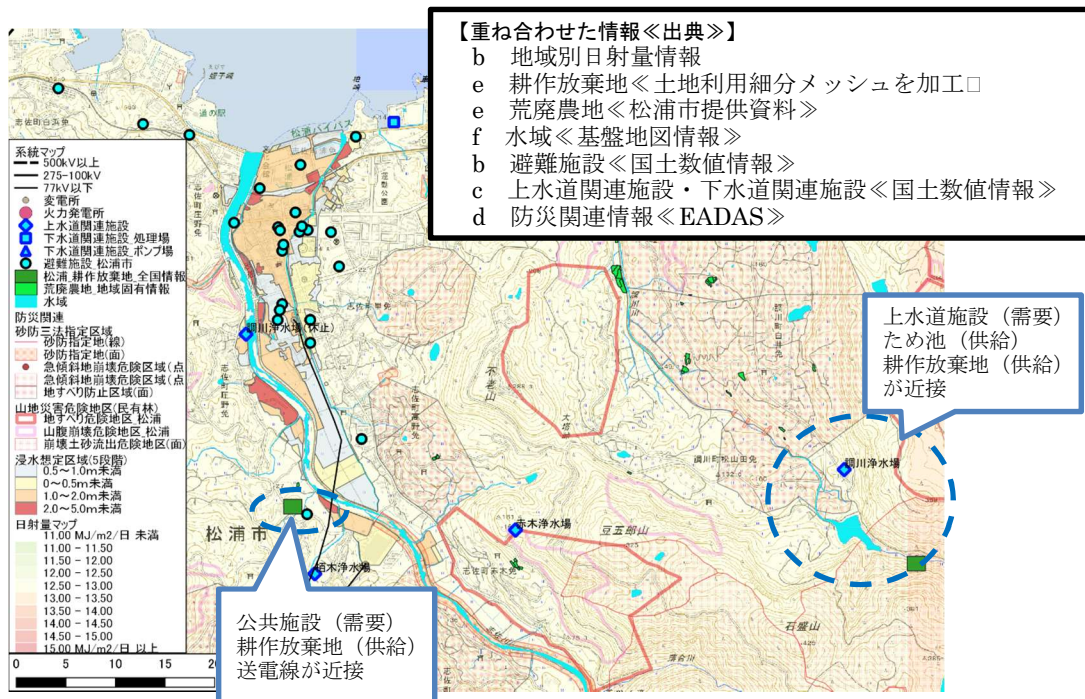


図-2 再エネによる地域活性化および災害レジリエンスの視点での可視化

4. 再エネ導入に適したエリアの拡大に向けた検討

自治体が自らの地域における再エネ導入適地を増やす取組を促進するような情報提供方策を検討した。具体には、検討内容に適した空間スケールと必要情報の検討、導入適地を増やすための情報提供方策の検討などを行った。

5. その他

事業者および自治体関係者を対象とした既存システムの認知度・利用率向上の手法の検討を行ったほか、前述で検討・作成したデータについて、データが有効に利用されるよう、搭載方法の検討結果に基づき、システムの調整内容の設計を行った。また、当該サイトの運営を効率的に持続するため、低コストで効率的な搭載データの収集やサイト運営経費の自立的調達について検討を行った。

以上